



2021年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2020年11月4日

上場会社名 株式会社 セキド

上場取引所 東

コード番号 9878 URL <http://www.sekido.com/ir/index.php>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関戸 正実

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 弓削 英昭

TEL 03-6300-6335

四半期報告書提出予定日 2020年11月4日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の業績(2020年3月21日～2020年9月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	2,685	16.3	40		60		67	
2020年3月期第2四半期	3,207	4.5	91		97		103	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	37.08	
2020年3月期第2四半期	61.20	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第2四半期	3,318	296	8.9	148.35
2020年3月期	2,899	257	8.9	149.92

(参考)自己資本 2021年3月期第2四半期 294百万円 2020年3月期 257百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		0.00		0.00	0.00
2021年3月期		0.00			
2021年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の業績予想(2020年3月21日～2021年3月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,740	1.8	57		20		8		4.04

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	1,985,428 株	2020年3月期	1,720,428 株
期末自己株式数	2021年3月期2Q	3,400 株	2020年3月期	3,390 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	1,833,578 株	2020年3月期2Q	1,698,323 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、〔添付資料〕3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(追加情報)	8
(四半期貸借対照表関係)	8
(四半期損益計算書関係)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、コロナ禍における感染拡大と経済活動の存続の綱引き状態で推移いたしました。

当業界におきましては、コロナウイルス関連の臨時休業や営業時間短縮の影響で大幅な客数減に加え、インバウンド需要の壊滅的な収縮、緊急事態宣言解除後は感染防止対策を徹底しながらの営業再開と、大変厳しい経営環境の中でありました。

このような環境下、当社は、政府による緊急事態宣言の発出を受け、14店舗中8店舗で最大50日間の臨時休業と営業を行った6店舗についても定休日の追加設定や営業時間短縮を行ったことで、店舗売上高は4月度が前年同月比55%減、5月度が同76%減と大きな影響を受けました。

6月以降は、緊急事態宣言の解除により客数が戻り始め、催事部門の強化や閉店予定店舗でのクリアランスセールの前倒し、既存店舗においてはクリンネスの徹底など、感染症対策を講じながらご来店下さったお客さまにご満足いただける接客に努めてまいりました。

商品戦略では、前期末にコロナ禍への対応策として評価の切下げを行った商品在庫の早期消化に努めるとともに、臨時休業等の影響による売上収入の減少をカバーするため、中・低価格帯商材の補充と委託商材の強化を図っております。また、時間短縮営業への対応として、店舗スタッフの業務シフト見直しを行うなど、効率運営に注力いたしました。販促面でも、紙媒体で予定していた販促を全面的に取りやめ、スマホアプリの活用やテレモーション(電話でのプロモーション)による販促を強化することで既存顧客とのコミュニケーションの確保に努めました。

インターネットショップ部門では、実店舗の臨時休業の影響で店舗在庫を充てる受注に影響が顕れたほか、昨年10月の消費増税後の政府によるキャッシュレス・ポイント還元事業の対象から外れた影響も残り、5月度までは、前年同期比20%前後の減収でしたが、実店舗の営業再開によって増収に転じております。

美容部門につきましては、コロナウイルスの影響により、卸先であるバラエティーショップやドラッグストアの臨時休業や商品調達部門の商談停止措置などにより、受注減が生じましたが、5月中旬より緊急事態宣言の解除された39県では営業活動も再開し、新たにウイルス感染対策用の新商材も投入するなど、売上の拡大に向けて動きを加速しております。

なお、新規事業である「人材紹介及び派遣事業」につきましては、中国の新幹線教育グループとの合弁会社である㈱リニアスタッフ(当社出資比率70%)を設立し、業務に必要な許認可の取得も完了し、当事業年度下期からの稼働を目指して準備中であります。

これらの結果、売上高は2,685百万円(前年同期比16.3%減)となりました。利益面では、売上高の減少などにより売上総利益が前年同期比88百万円減少いたしました。新型コロナウイルス感染症拡大防止による人員シフト体制の見直し効果、臨時休業や時短営業による営業料負担の減少、紙媒体による販促費カットなどのコスト削減により、販売費及び一般管理費が前年同期比139百万円削減できました。結果、営業損失は40百万円(前年同期は91百万円の営業損失)、経常損失は60百万円(前年同期は97百万円の経常損失)、新型感染症関連損失13百万円とそれに対応する補助金収入12百万円の特別損益の計上もあり、四半期純損失は67百万円(前年同期は103百万円の四半期純損失)となりました。

当第2四半期会計期間においては営業損益で18百万円、経常損益で8百万円、四半期純損益で6百万円の利益計上を果たしております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期会計期間より組織変更に伴うセグメントの変更を行っております。ファッション部門及び美容部門の前年同期比較は行っておりません。

[ファッション部門]

ファッション部門においては、緊急事態宣言の解除後、スマホアプリによる販促やテレモーションの積極活用、感染防止対策を行いながらの催事強化や前事業年度末に決定した閉鎖店舗の閉店セール前倒し実施などが功を奏し、売上高は2,283百万円、セグメント利益は51百万円となりました。

[美容部門]

美容部門においては、販路であるバラエティーショップやドラッグストアの臨時休業や商品の供給面でも感染拡大の影響で商品供給が追いつかない状況は見られましたが、売上高は263百万円、セグメント利益は36百万円と伸びました。

[賃貸部門]

賃貸部門においては、売上高は24百万円(前年同期比0.5%減)、セグメント利益は17百万円(前年同期比0.6%減)となりました。

[その他]

その他の部門では、コロナウイルスの感染拡大前の受注分の完工などにより、売上高は114百万円(前年同期比12.4%増)、セグメント利益は7百万円(前年同期比26.8%増)となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の資産につきましては、総資産は3,318百万円となり、前事業年度末に比べ418百万円増加いたしました。これは主に、新型コロナウイルスに伴う臨時休業等による売上減少をカバーするための商品戦略で在庫補充を中・低価格帯商材と委託商材に注力した結果、商品が97百万円減少しましたが、主力銀行から運転資金を調達したこともあり現金及び預金が336百万円増加したこと、緊急事態宣言の解除により6月以降、売上高が上向いたことで、売掛金が114百万円、入店先ショッピングセンターへの売上預け金などの増加により流動資産その他が34百万円増加したため、流動資産は388百万円増加いたしました。また、固定資産は、中国の新幹線教育グループとの合弁会社設立に伴い関係会社株式14百万円を計上したことなどで30百万円の増加となり、総資産は前事業年度末に比べ418百万円の増加となりました。

当第2四半期会計期間末の負債につきましては、負債合計は3,021百万円となり、前事業年度末に比べ379百万円増加いたしました。これは主に、販売管理費の削減効果などにより未払金が29百万円、納税などにより未払法人税等が8百万円減少しましたが、売上高の回復による商品仕入の増加により仕入債務が297百万円増加したこと、主力銀行からの運転資金の調達などにより短期借入金が161百万円増加したことなどによるものであります。

当第2四半期会計期間末の純資産につきましては、純資産合計は296百万円となり、前事業年度末に比べ39百万円増加いたしました。これは主に、四半期純損失67百万円を計上いたしましたが新株予約権発行及び行使により資本金、資本準備金がそれぞれ45百万円増加したことなどによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は8.9%（前事業年度末は8.9%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ330百万円増加し898百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動の結果増加した資金は108百万円（前年同期比17.4%減）となりました。これは主に、税引前四半期純損失62百万円を計上しましたが、不採算店舗の閉鎖と滞留商品の圧縮などによりたな卸資産が97百万円減少したこと、また、緊急事態宣言解除後の売上高の回復に伴い売上債権が151百万円、仕入債務が311百万円増加したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動の結果減少した資金は25百万円（前年同期は77百万円の減少）となりました。これは主に、中国の新幹線教育グループとの合弁会社である㈱リニアスタッフの設立に伴う関係会社株式の取得14百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動の結果増加した資金は248百万円（前年同期は42百万円の増加）となりました。これは主に、コロナ禍において主力銀行からの運転資金の調達などによる短期借入金の純増170百万円と新株予約権の発行、行使による収入93百万円などによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の影響が今しばらく続くと思われませんが、当社は、主力事業であるブランドファッション部門において、不採算店舗2店舗閉店の影響を働きの売上高を伸ばすこと、成果をあげてきた商品戦略に磨きをかけるとともに、「GINZA LoveLoveアプリ」をさらに改善・活用することで、販促にかかる費用を下げながら集客力と顧客満足度の向上を目指し、業績の向上を図ってまいります。また、インターネットショップ部門においては、人員体制を強化して、業績の向上を目指してまいります。

美容部門においては、韓国のL&P COSMETIC社との関係深化を図り、日本最大の化粧品口コミサイト「@cosme（アットコスメ）」で高い評価を獲得している化粧品ブランド「メディヒール」の販売代理店として、販路の拡大や日本国内でのブランディング、マーケティングを含めた包括的な営業活動を行っております。売上高も伸長しており、組織を強化してさらなる成長を目指してまいります。

人材事業においては、中国の新幹線教育グループの外国人労働者の獲得ノウハウと当社直営店のGINZALoveLoveで働く外国人労働者の教育ノウハウを基に、新型コロナウイルスの影響により、多くの優秀な日本人労働者と日本国内にいる外国人労働者や留学生が仕事を見つけることができない、あるいは本来やりたい仕事に就けないという新たな社会問題の解決できる事業を目指してまいります。

いずれの事業においても、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けることが予想されますが、これら既存事業と新規事業の取り組みを通じて業績と企業価値の向上に努めてまいります。しかしながら、国内、海外とも、経済活動への影響を含め、感染症の影響を予想することは困難であることから、一旦、通期業績予想は据置き、新たな業績予想が定まり次第、開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月20日)	当第2四半期会計期間 (2020年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	567,459	904,235
売掛金	267,862	382,793
商品	1,066,033	968,641
その他	140,546	174,794
貸倒引当金	△4,889	△5,079
流動資産合計	2,037,012	2,425,385
固定資産		
有形固定資産		
土地	547,613	547,613
その他(純額)	—	1,465
有形固定資産合計	547,613	549,078
投資その他の資産		
関係会社株式	—	14,000
敷金及び保証金	282,546	282,523
その他	32,599	47,615
投資その他の資産合計	315,145	344,139
固定資産合計	862,758	893,217
資産合計	2,899,771	3,318,602
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 21,845	※1 4,731
買掛金	387,348	701,498
短期借入金	1,384,588	1,546,492
リース債務	3,199	4,946
未払金	146,101	117,082
未払法人税等	28,100	20,080
店舗閉鎖損失引当金	10,374	10,374
資産除去債務	24,016	24,016
その他	289,667	251,326
流動負債合計	2,295,241	2,680,547
固定負債		
長期借入金	22,908	10,520
退職給付引当金	111,265	112,675
役員退職慰労引当金	109,800	109,800
繰延税金負債	16	31
リース債務	7,965	13,534
資産除去債務	63,516	63,516
その他	31,639	31,186
固定負債合計	347,111	341,264
負債合計	2,642,353	3,021,812

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月20日)	当第2四半期会計期間 (2020年9月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,103,197	3,148,634
資本剰余金	722,969	768,406
利益剰余金	△3,551,435	△3,619,427
自己株式	△4,845	△4,847
株主資本合計	269,885	292,766
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,467	1,257
評価・換算差額等合計	△12,467	1,257
新株予約権	—	2,766
純資産合計	257,418	296,790
負債純資産合計	2,899,771	3,318,602

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年3月21日 至 2019年9月20日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年3月21日 至 2020年9月20日)
売上高	3,207,744	2,685,471
売上原価	2,437,405	2,003,752
売上総利益	770,339	681,718
販売費及び一般管理費	861,857	722,428
営業損失(△)	△91,518	△40,709
営業外収益		
受取利息	147	133
受取配当金	881	922
役員退職慰労引当金戻入額	740	—
保険返戻金	11,335	—
その他	111	1,140
営業外収益合計	13,214	2,196
営業外費用		
支払利息	17,171	17,547
新株発行費	308	4,226
その他	2,016	624
営業外費用合計	19,495	22,398
経常損失(△)	△97,799	△60,911
特別利益		
補助金収入	—	※1 12,193
特別利益合計	—	12,193
特別損失		
新型コロナウイルス関連損失	—	※2 13,472
特別損失合計	—	13,472
税引前四半期純損失(△)	△97,799	△62,189
法人税、住民税及び事業税	6,131	5,801
法人税等合計	6,131	5,801
四半期純損失(△)	△103,931	△67,991

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年3月21日 至 2019年9月20日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年3月21日 至 2020年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△97,799	△62,189
減価償却費	7,481	196
補助金収入	—	△12,193
新型コロナウイルス関連損失	—	13,472
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△8,969	1,409
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,140	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△432	190
受取利息及び受取配当金	△1,028	△1,055
支払利息	17,171	17,547
売上債権の増減額(△は増加)	58,891	△151,815
たな卸資産の増減額(△は増加)	127,824	97,391
仕入債務の増減額(△は減少)	86,054	311,491
未払金の増減額(△は減少)	△19,095	△25,416
未払消費税等の増減額(△は減少)	13,124	14,317
その他	△22,357	△60,355
小計	159,723	142,991
利息及び配当金の受取額	1,027	1,055
利息の支払額	△17,061	△17,638
補助金の受取額	—	7,035
新型コロナウイルス関連損失の支払額	—	△13,270
法人税等の支払額	△12,891	△12,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	130,798	108,050
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,000	△6,000
有形固定資産の取得による支出	△49,299	△1,515
有形固定資産の除却による支出	△5,406	—
無形固定資産の取得による支出	△1,550	△420
関係会社株式の取得による支出	—	△14,000
差入保証金の差入による支出	△15,038	△1,024
差入保証金の回収による収入	3,288	459
その他	△3,558	△2,844
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,565	△25,345
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	14,040	170,020
長期借入れによる収入	30,000	—
長期借入金の返済による支出	△33,834	△20,504
リース債務の返済による支出	△2,493	△2,844
セール・アンド・リースバックによる収入	—	10,159
設備関係割賦債務の返済による支出	△8,062	△2,415
新株予約権の行使による株式の発行による収入	43,000	90,505
新株予約権の発行による収入	—	3,136
その他	△48	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,600	248,055
現金及び現金同等物に係る換算差額	△647	16
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	95,186	330,775
現金及び現金同等物の期首残高	123,673	567,459
現金及び現金同等物の四半期末残高	218,860	898,235

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

新型コロナウイルスの感染拡大による政府の緊急事態宣言の発出を受け、当社でも一部店舗の臨時休業や営業時間の短縮等の対応を行い、感染拡大の防止に努めてまいりました。

新型コロナウイルス感染症の収束時期については、現時点で見通しを立てることは困難であります。国内の経済環境は、徐々に回復に向かうと仮定して、当第2四半期累計期間の会計上の見積りを行っております。

（四半期貸借対照表関係）

※1 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (2020年3月20日)	当第2四半期会計期間 (2020年9月20日)
支払手形	3,413千円	808千円

（四半期損益計算書関係）

※1 補助金収入

新型コロナウイルス感染症関連損失に対応する雇用調整助成金等の収入を特別利益に計上しております。

※2 新型コロナウイルス感染症関連損失

新型コロナウイルス感染症に対する政府・自治体からの要請等もあり、感染拡大防止策として、一部の店舗で臨時休業や営業時間短縮を行っております。休業期間中に発生した直営店の固定費（人件費・地代家賃など）を、新型コロナウイルス感染症関連損失として特別損失に計上しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当第2四半期累計期間において、第4回新株予約権の一部行使が行われております。この結果、前事業年度末に比べ、資本金及び資本準備金がそれぞれ45,437千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が3,148,634千円、資本剰余金が768,406千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自2019年3月21日 至2019年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期損益計 算書計上額 (注) 3
	ファッション	賃貸部門	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,081,178	24,856	3,106,035	101,709	—	3,207,744
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,081,178	24,856	3,106,035	101,709	—	3,207,744
セグメント利益又は損失 (△)	59,138	17,302	76,441	6,138	△180,379	△97,799

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり外商部門等であります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△180,379千円は、本社経費等の調整額であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の経常損失としております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自2020年3月21日 至2020年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期損益計 算書計上額 (注) 3
	ファッション	美容	賃貸部 門	計			
売上高							
外部顧客への売上高	2,283,089	263,347	24,744	2,571,180	114,291	—	2,685,471
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,283,089	263,347	24,744	2,571,180	114,291	—	2,685,471
セグメント利益又は損失 (△)	51,352	36,360	17,190	104,903	7,780	△173,595	△60,911

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり外商部門等であります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△173,595千円は、本社経費等の調整額であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の経常損失としております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間から、「ファッション」セグメントに含まれていた「美容」部門については、組織変更に伴い報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報は、当第2四半期累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成することが困難なため開示しておりません。当第2四半期累計期間のセグメント情報を前事業年度の区分方法により作成すると次のとおりであります。

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計
	ファッション	賃貸部門	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,546,436	24,744	2,571,180	114,291	—	2,685,471
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,546,436	24,744	2,571,180	114,291	—	2,685,471
セグメント利益又は損失 (△)	87,712	17,190	104,903	7,780	△173,595	△60,911

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり外商部門等であります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△173,595千円は、本社経費等の調整額であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の経常損失としております。

(重要な後発事象)

当社は、2020年9月25日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役、監査役、従業員及び当社子会社取締役に対し、第7回新株予約権(以下、「本新株予約権」という。)を発行することを決議し、2020年10月13日付で発行価額の総額の払込が完了しております。

なお、本新株予約権は付与対象者に対して公正価格にて有償で発行するものであり、特に有利な条件ではないことから、株主総会の承認を得ることなく実施いたします。

また、本新株予約権は付与対象者に対する報酬としてではなく、各者の個別の投資判断に基づき引受が行われます。

1. 新株予約権発行の理由

当社は、本新株予約権発行時点で、東京証券取引所市場第二部の上場廃止基準(時価総額基準である月中平均及び月末時価総額10億円以上)に抵触しているとともに流通株式時価総額基準においても上場廃止基準である5億円を下回っており、時価総額基準については2021年6月末日までに、また、流通時価総額基準については2021年3月20日までに、それぞれ、上場廃止基準となる時価総額を上回る必要があります。現在、当社は、2021年3月期を初年度とする「中期経営計画」に取り組み、「ファッション事業」、「美容事業」、「人材事業」を「収益の三本柱」に業績の向上と企業価値の向上に取り組んでおり、これらの施策を通じて事業を再度成長軌道に乗せ、企業価値・株主価値の向上に努める所存です。また、2020年5月27日開催の取締役会決議による第4回乃至第6回新株予約権(行使価額修正条項及び行使停止条項付)の行使により業績の改善と財務体質の健全化を図り、時価総額を増加させることで、今後も東京証券取引市場第二部上場を維持するよう努めてまいります。

このような状況を踏まえ、上記の中長期的な当社の企業価値の増大と時価総額基準である10億円及び流通株式時価総額基準である5億円の回復を目指すに当たって、より一層の意欲及び士気を向上させることを目的として当社の取締役、監査役、従業員及び当社子会社取締役に対して有償にて新株予約権を発行するものであります。

2. 新株予約権の発行概要

(1) 発行日	2020年10月13日
(2) 発行新株予約権数	2,930個
(3) 発行価額	総額1,731,630円（新株予約権1個につき591円）
(4) 当該発行による潜在株式数	当社普通株式293,000株（新株予約権1個につき100株）
(5) 行使価額及び行使価額の調整	行使価額は335円（本新株予約権の発行決議日の前日（取引が成立していない日を除く）における東京証券取引所市場第二部における当社株式普通取引の終値）とする。なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、行使価額は調整される。 また、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、行使価額は調整される。
(6) 付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名、当社監査役 3名、当社従業員 12名、当社子会社取締役 1名
(7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金	本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし（計算の結果1円未満の端数が生じる場合はその端数を切り上げた額とする。）、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。
(8) 新株予約権の行使の条件	①本新株予約権者は2021年6月20日までの間に金融証券取引所における当社の時価総額が10億円を超過した場合、本新株予約権を行使できるものとする。 ②上記①に関わらず本新株予約権の行使期間開始日から満了日に至るまでの間において、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値の連続する5日間の平均が一度でも244円を下回った場合、残存する新株予約権のすべてを行使期間満了日までに行使しなければならないものとする。
(9) 本新株予約権の行使期間	2020年10月14日から2030年10月13日までとする。
(10) その他重要な事項	①当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約若しくは分割計画、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。 ②当社が整理銘柄となる場合、整理銘柄となった日から上場廃止となるまでの間に、当社は新株予約権の全部を時価で取得することができる。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度まで2期連続で営業損失を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

2019年3月期は、夏場の天候要因や店舗閉鎖の影響などから営業損失を計上いたしました。2020年3月期については、消費増税の反動が最需要期である年末・年始商戦まで長引いたこと、また、2020年2月、3月はコロナウイルスの感染拡大に伴う客数減などによる売上高の減少に加え、その対応策として商品在庫の早期消化に向けた評価の切下げを行ったことなどにより営業損失を計上いたしました。

今後は、中期経営計画の施策に取り組み、ファッション店舗販売事業は、徐々に規模を縮小させつつ、利益率の改善と営業キャッシュ・フローの改善に注力し、2020年3月期より取り組みを開始した新規事業である美容事業と人材事業を育成し、「収益の三本柱」の確立を目指すことで、営業利益及び営業キャッシュ・フローの改善を図ってまいります。

また、財務面では、2020年5月27日付取締役会決議に基づき、第4回乃至第6回新株予約権を発行しております。今後、本新株予約権の行使による純資産の補強と資金繰りの安定化により、お取引各行の支援体制を維持していけるものと判断しております。

上記の状況から、当第2四半期会計期間末においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。